

平成 30 年 6 月 28 日

各 位

株式会社 第四銀行

### 「震災時元本免除特約付き融資」の実行について

株式会社 第四銀行（頭取：並木 富士雄）では、大規模地震発生時の事業継続・復旧対策として、「震災時元本免除特約付き融資」を 28 社に対し実行いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本商品は、募集総額を当初の 50 億円から 150 億円に増額のうえ、募集を継続しております。

#### 【本融資ご利用企業】

（※ご了承いただいた企業のみ掲載しております、五十音順）

企業名	所在地	事業内容
あいせき 株式会社	燕市八王寺 2552 番地	ガソリンスタンド
青木環境事業 株式会社	新潟市北区島見町 3268 番地 15	産業廃棄物処理業
アサヒアレックスホールディングス 株式会社	新潟市中央区美咲町 1 丁目 9 番 48 号	建築工事業
株式会社 池商	新潟市東区栗山 4 丁目 32 番 1 号	機械器具輸入卸売業
株式会社 内山藤三郎商店	新潟市秋葉区新保 1226 番地	菓菓子製造業
株式会社 内山熔接工業	新潟市西蒲区小吉 1930 番地 1	金属プレス製品製造業
遠藤商事 株式会社	燕市物流センター 2 丁目 33 番地	業務用厨房用品卸売業
株式会社 カンダ	燕市杉柳 912 番地 1	金物・荒物卸売業
学校法人 国際総合学園	新潟市中央区東堀通 1 番町 494 番地 3	専修学校・各種学校
株式会社 コジマ	新潟市中央区有明大橋町 3 番 30 号	各種衣料品小売業
有限会社 幸せホーム	新潟市中央区天神尾 1 丁目 12 番 9 号	住宅売買業
株式会社 西武商会	阿賀野市保田 2901 番地 1	遊技機卸売業
大印合同青果 株式会社	新潟市江南区西山 830 番地 7	野菜卸売業
株式会社 ツーケン工業	埼玉県川口市東川口 3 丁目 5 番 4 号	木材・竹材卸売業
株式会社 T. F. K	東京都港区芝 2 丁目 30 番 3 号	保険媒介代理業
株式会社 新潟食品運輸	新潟市江南区茗荷谷 679 番地 5	道路貨物運送業
株式会社 沼垂不動産	新潟市中央区沼垂東 1 丁目 5 番 16 号	土地売買業
ハーバーハウス 株式会社	新潟市中央区明石 2 丁目 3 番 30 号	木造建築工事業
株式会社 ヴァーテックス	新潟市江南区両川 2 丁目 3927 番地 15	デジタル家電卸売業
株式会社 双葉	南魚沼郡湯沢町大字湯沢 419 番地	観光旅館
株式会社 松橋屋	燕市吉田法花堂 1867 番地 6	食品製造業
株式会社 丸善重機	新潟市東区栗山 491 番地 1	特殊コンクリート工事業
株式会社 リアルト・ハーツ	東京都目黒区中目黒 3 丁目 3 番 2 号	住宅売買業
株式会社 Y T フーズ	埼玉県三郷市高州 4 丁目 17 番 3 号	食料品卸売業
和平フレイズMS 株式会社	燕市物流センター 2 丁目 16 番地	金物・荒物卸売業

以 上

【本件についてのお問い合わせ先】 電話 025-229-8165  
営業統括部／長郷、小池（内線 4234、4238）

## 「震災時元本免除特約付き融資」について

### 1. 目的

当行の営業地盤である新潟県内では、近年、新潟県中越地震（平成 16 年）や新潟県中越沖地震（平成 19 年）など、2 度の大規模な地震が発生しています。当行では、地域の企業に対して大規模地震発生時の事業継続・復旧対策をご提案、ご提供することは、地域金融機関として大きな意義があると考え、平成 30 年 4 月に本融資商品を新設いたしました。

### 2. 特徴

- (1) 予め定めた震度観測点において、震度 6 強以上の大規模地震が発生した場合に、予め定めた割合（100%または 50%）で、当該融資の借入元本が免除される特約が付与された融資です。
- (2) 大規模地震発生による直接被害、間接被害の有無を問わず、震度 6 強以上の地震発生により借入元本が免除されます。
- (3) 借入元本の免除部分については元本免除益となり、大規模地震発生時の財務面でのダメージの補填が可能となるほか、新たな資金調達余力が生じます。

### 3. 概要

資金用途	運転資金、設備資金 ※大規模地震対策に必要な資金以外の用途にもご利用いただけます
ご融資金額	資金用途に応じ当行審査にて決定します
ご融資期間	5 年間
ご返済方法	期日一括返済
ご融資利率	当行所定の金利（固定金利）
震度観測点	新潟市中央区美咲町 1-2-1（新潟地方气象台） 長岡市幸町 2-1-1（さいわいプラザ） 上越市大手町 9-15（高田特別地域気象観測所） 東京都千代田区大手町 1-3-4（気象庁）

### 4. その他

- ・本商品は、リスクファイナンスに知見を持つ株式会社 日本政策投資銀行の協力をいただいております。